

| | | | | | | | | | | |
|------|---|----------|------|-----|----|----|-----|------------------|--------|---------------|
| 政策分野 | 003 | 医療・保健・福祉 | 政策項目 | 001 | 保健 | 施策 | 001 | 生活習慣病予防・重症化予防の徹底 | 担当課 | 住民保健課健康推進グループ |
| 番号 | 計画事業名 | | | | | | | 区分 | 事業開始年度 | 事業終了年度 |
| 061 | 生活習慣病や疾病の早期発見・早期治療に向けた健（検）診の実施と疾病の重症化予防に取り組みます。 | | | | | | | 継続 | 令和5年度 | 令和12年度 |

| | 指標項目 | 基準値(R3) | 前期(R8) 目標値 | 後期(R12) 目標値 | 年度ごとの実績値 | | | | 達成率 | 指標設定の考え方 |
|------|---------------------------|---------|------------|-------------|----------|-------|-------|-------|------|----------------------------------|
| | | | | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | | |
| 活動指標 | I 健康教育・講座の開催回数（単位：回） | 5 | 10 | 15 | 49 | 43 | 11 | | 110% | I より多くの町民への情報伝達を実施できたかを評価する |
| | II 特定保健指導実施率（単位：％） | 66.7 | 68.0 | 68.0 | 60.3 | 63.9 | 0 | | 0% | II 国が示している目標値の達成を目指す（特定保健指導率60％） |
| 成果指標 | I 5つのがん検診の受診率（合計平均）（単位：％） | 11.0 | 15.0 | 15.0 | 11.0 | 12.2 | 4.02 | | 27% | I・II 健康日本21の評価指標 |
| | II 特定健診受診率（単位：％） | 41.8 | 45.0 | 50.0 | 49.6 | 51.8 | 16 | | 35% | |

【担当課評価】

| 項目 | 事業把握 |
|-----------------------------|--|
| 主な事業実績 | 各種健（検）診は、若年層の健康づくり対策や重症化予防対策を重点に、個別健診と集団健診を計画通り実施した。令和6年度から対象者を拡大し実施している生活習慣病予防健診では、受診者が微増している。また、ソーシャルマーケティングを活用した乳がん検診の勧奨はがきを送付し、昨年より受診者が増加した。令和7年度より集団健診に加え、町内医療機関の協力を得て特定健診、いきいき健診に独自項目として心電図検査を実施している。受診者の約2割に虚血性心疾患に関連した所見があり、事後支援で精密検査受診を促している。保険料水準の統一に向けての保健事業の準備として、町の健康課題を国保グループと共有し、国保連合会が主催する会議や意見交換会へ出席した。 |
| 施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析) | 若年層や無関心層へ、町公式SNSやFMラジオ、町内小売店にて集団健診等の情報発信を行った。集団健診は、下期に5回予定しており、特定健診・がん検診の受診者は増加する見込みであるが、引き続き年代を絞った家庭訪問や電話、町公式SNSや町広報誌で受診勧奨を実施する。重症化予防対策として、医療機関と連携し支援することで、個人の状態に応じた効果的な保健指導につながっている。健康教育は、自分の体の状態を気軽に測定できる健康機器（体成分分析器・推定野菜摂取量測定器）のニーズが高く、地域での開催回数を維持している。「第2期栗山町健康増進計画」のダイジェスト版を活用し、参加者に合わせた健康課題をテーマにすることにより、町民への健康づくりの普及・啓発に繋がっている。 |
| 課題・問題点 | 特定健診受診者の生活習慣から、運動不足の傾向があるため、保健師と管理栄養士の他、健康運動指導士を加えた結果説明会を開催し、個別支援の充実を図る。また、若いうちから継続して健（検）診を受ける必要性の理解や、健（検）診結果から生活習慣の改善に向けた実践ができるよう、町公式SNS等による情報発信、未受診者勧奨通知、保健指導、健康教育・講座を継続して取り組む必要がある。また、保険料水準の統一に向けた保健事業の事務整理については、町の健康課題を踏まえ、国保グループや町内医療機関と協議しながら令和8年度に向けた保健事業の整理を行っていく。 |

| | |
|--|---|
| 今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等) | 生活習慣病や疾病の早期発見・早期治療に向けて、疾病の重症化予防に取り組む。 また、国・道において、保険料水準の統一に向けた保健事業の事務整理（特定健診等における被保険者の自己負担のあり方や、独自追加項目の整理）がされているため、国・道の動向を把握しながら、国保グループ、町内医療機関とも連携をとりながら効果的な保健事業を実施し、本町の健康課題の解決を目指す。 がん検診対策は、循環器疾患等の生活習慣病対策と総合的に取り組む。 町民が健康づくりの関心を高め、継続して実践できるような、ポピュレーションアプローチを行う。 |
|--|---|

【総合評価】

| 区分 | 評価内容・指示事項 |
|----------------|--|
| 1次評価 (担当課長) | ①計画通りに進める 各種健（検）診が受診率の向上となるよう、個別勧奨とわかりやすい情報発信、健康教育を継続し、受診勧奨を進めること。また、若年層の健康行動を把握し、健（検）診が習慣化となるポピュレーションアプローチも検討すること。 令和7年度より健診に町独自項目として心電図を追加したことにより、虚血性心疾患の早期発見・重症化予防となる保健指導が行われている。医療機関と連携し、保健指導の質の向上に努めること。 保険料水準の統一に向けた保健事業の事務整理については、引き続き国保グループ、町内医療機関、他市町と連携しながら協議、検討を進めること。 |
| 2次評価 (副町長) | ①計画通りに進める 一次評価結果に加え、成果指標としているがん検診の受診率については現状の考え方に応じて見直しを検討すること。 |
| 外部評価 | ※評価対象外 |
| 最終評価 (町長) | ①計画通りに進める 二次評価結果に加え、がん検診の受診率増加による効果として見える指標設定についても検討すること。 |

| | | | | | | | | | | |
|------|---------------------------------------|----------|------|-----|----|----|-----|--------------------|--------|---------------|
| 政策分野 | 003 | 医療・保健・福祉 | 政策項目 | 001 | 保健 | 施策 | 002 | 健康を支え、守るための社会環境の整備 | 担当課 | 住民保健課健康推進グループ |
| 番号 | 計画事業名 | | | | | | | 区分 | 事業開始年度 | 事業終了年度 |
| 062 | 妊娠前から乳幼児期の健やかな発達・発育を支援し、次世代の健康を支援します。 | | | | | | | 継続 | 令和5年度 | 令和12年度 |

| | 指標項目 | 基準値(R3) | 前期(R8) 目標値 | 後期(R12) 目標値 | 年度ごとの実績値 | | | | 達成率 | 指標設定の考え方 |
|------|------------------------------------|---------|------------|-------------|----------|-------|-------|-------|------|--|
| | | | | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | | |
| 活動指標 | I こんには赤ちゃん訪問実施率（単位：％） | 100 | 100 | 100 | 97.6 | 100 | 100 | | 100% | I 対象者に対して個別支援を実施できた割合で評価する |
| | II 乳児健診受診率（単位：％） | 98.6 | 98以上 | 98以上 | 99.1 | 95.1 | 98 | | 100% | II・III 未受診児の割合で評価する |
| | III 幼児健診受診率（単位：％） | 99.5 | 95以上 | 95以上 | 97.9 | 98.4 | 97 | | 102% | |
| 成果指標 | I 低出生体重児出生率（単位：％） | 12.9 | 現状より減少 | 前期より減少 | 15.9 | 22.2 | 13 | | 0% | I 健康日本21の評価指標 ※低出生体重児の割合の減少傾向 |
| | II この地域で、今後も子育てをしていきたい保護者の割合（単位：％） | 96.9 | 98.0 | 98.0 | 95.7 | 91.5 | 98 | | 100% | II すこやか親子21（第2期）の評価指標 ※3～4ヶ月健診・1歳6ヶ月健診・3歳児健診のアンケート項目 |

【担当課評価】

| 項目 | 事業把握 |
|-----------------------------|---|
| 主な事業実績 | 子育て世代包括支援センター（子育て支援センタースキップ内）で、保健師、助産師、管理栄養士、保育士いつでも相談できる事業を実施した。妊婦保健指導では、妊婦健診受診者30人中、妊娠糖尿病が疑われる妊婦4人おり、管理栄養士による栄養指導を行った。また、子育て支援に関することは保育士、妊娠中から出産・育児不安が強い妊婦は助産師による相談支援に繋げ、早期から専門性を活かした支援を行っている。令和7年度より出張通所型産後ケアモデル事業を開始し、計3回、実14人延15人の産婦が利用した。事後アンケートの満足度は高く、町外助産院への移動負担を軽減でき、休息やリフレッシュ、産婦同士の交流が図られ、産後ケアの継続利用が増加している。令和8年度ことも家庭センター設置に向けて、先進地視察を行い、母子保健・児童福祉・教育部局との連携体制について検討した。 |
| 施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析) | 子育て世代包括支援センターで保健事業を実施することで、妊産婦が来館するきっかけとなり、健康や子育てに関する相談、子どもの月齢に近い母親同士の交流が図られている。乳幼児健診、赤ちゃん訪問は計画通り実施できている。令和6年度「この地域で今後も子育てをしていきたい保護者の割合」が低かったことから、妊娠前から安心して子育てができるよう相談窓口の周知、妊産婦の悩みに寄り添った支援に努めた。令和6年度は低出生児の割合が高かったことから、妊娠期の体重増加や栄養に重点をおいた保健指導を行っている。また、助産師による産後ケア事業の充実を図ることで、母子の健康管理と子どもの成長に合わせた子育て支援が提供できている。 |
| 課題・問題点 | 妊娠前から子育て期は、妊産婦と子どもの健康状態、子どもの発達、家庭環境など変化が起きることから、今後も専門職が子育て世代の困りに気づき、見守りや必要なサービスへ繋ぎを行う必要がある。現状として、メンタル面に課題を抱える妊婦が増えていることから、保健師が身近な相談者、橋渡し役となり、早期から必要とされるサービスに繋げるなど、丁寧かつ切れ目のない支援を行っていく必要がある。助産師による相談支援や産後ケア事業の充実、産婦の心身の回復を促し、こどもの健やかな発育・発達を促すことができる。町内通所型産後ケア事業の事業評価を行い、効果的な事業展開を検討する必要がある。令和8年度ことも家庭センターの設置に向けて、福祉課と連携を図り、継続的・包括的な支援体制を継続して検討する。 |

【総合評価】

| 区分 | 評価内容・指示事項 |
|----------------|---|
| 1次評価 (担当課長) | ①計画通りに進める 子育て世代包括支援センターでの各種事業を通じ、妊産婦に相談しやすい環境を提供することができ、母親同士の交流の場としても定着している。今後も、支援を必要としている妊産婦に寄り添い、必要なサービスの利用に繋がるよう、関係機関と連携を図りながら事業を進めること。町内通所型産後ケアモデル事業は、産婦のニーズの把握、適切な運営と評価を行い、産後ケア事業を充実させるメニューとするため、委託先と検討を重ねること。令和8年度ことも家庭センターの設置に向けて、先進地視察の取り組みを参考に、引き続き福祉課と連携を図り、継続的・包括的な支援体制を検討すること。 |
| 2次評価 (副町長) | ※評価対象外 |
| 外部評価 | ※評価対象外 |
| 最終評価 (町長) | ※評価対象外 |

| | |
|--|--|
| 今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等) | 妊娠届出や出生数は減少傾向であるが、ニーズの多様化や妊産婦の健康管理、育児不安、養育状況等から支援が必要な家庭が増えており、妊産婦の孤立と子どもの虐待発生を未然に防ぐ取組が重要となっている。地域全体で、全てのこどもの育ちをひとしく切れ目なく支え、応援する「こどもまんなか社会」の実現を目指す。こども家庭センターの設置に向けて、福祉部門や関係機関と協働し、妊娠前から切れ目のない、きめ細やかな支援体制の強化を図る。 |
|--|--|

| | | | | | | | | | | |
|------|---|----------|------|-----|----|----|-----|--------------------|--------|---------------|
| 政策分野 | 003 | 医療・保健・福祉 | 政策項目 | 001 | 保健 | 施策 | 002 | 健康を支え、守るための社会環境の整備 | 担当課 | 住民保健課健康推進グループ |
| 番号 | 計画事業名 | | | | | | | 区分 | 事業開始年度 | 事業終了年度 |
| 063 | 町民や地域・関係機関・企業と協働し、町全体で健康づくりを支え守るための環境づくりを整備します。 | | | | | | | 継続 | 令和5年度 | 令和12年度 |

| | 指標項目 | 基準値(R3) | 前期(R8) 目標値 | 後期(R12) 目標値 | 年度ごとの実績値 | | | | 達成率 | 指標設定の考え方 |
|------|-----------------------------------|---------|---------------|----------------|----------|-------|-------|-------|--|----------|
| | | | | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | | |
| 活動指標 | I 健康器具を活用した事業の実施（単位：回） | 3 | 5 | 8 | 3 | 9 | 6 | 120% | I スマートウエルネスシティの視点を持った事業を継続的に実施できたかを評価する | |
| | II 健康情報を発信した関係団体・企業数（単位：件） | 80 | 110 | 130 | 81 | 82 | 80 | 73% | II 社会情勢の変化に応じた健康情報や健康課題を、より多くの関係機関・企業等に提供できたかを評価する | |
| 成果指標 | I 健康マイレージ事業（努力型）の参加人数（単位：人） | 70 | 150 | 200 | 115 | 145 | 121 | 81% | I 健康づくり活動に主体的に取り組む町民が増えたかを評価する | |
| | II 健康寿命延伸のまちづくり協働宣言の実施団体登録数（単位：件） | 73 | 100 | 120 | 81 | 82 | 82 | 82% | II より多くの関係機関・企業が、町の健康づくり活動への理解と協力が得られたかを評価する | |

【担当課評価】

| 項目 | 事業把握 |
|-----------------------------|---|
| 主な事業実績 | 今年度より新たに実施した健幸のまちづくり事業（町民対抗ウォーキング月間チャレンジ）は22名6チームの参加があった。また、健康器具の活用方法について、町広報誌や健康教育で6回周知啓発を実施した。 健康寿命延伸のまちづくり協働宣言の実施団体へ、9月の健康増進月間で健康増進計画ダイジェスト版の町民のみなさんに取り組んでいただきたい項目をデザインしたミニのぼりを作成し、普及啓発を実施した。企業版健康マイレージ事業（ウォーキング事業）は、参加団体が昨年13チーム7企業から19チーム11企業に増加した。健康マイレージ事業（努力型）は上半期で目標値の半数以上の参加人数となった。 |
| 施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析） | 健幸のまちづくり事業（町民対抗ウォーキング月間チャレンジ）は、事業参加が少ない若年層（20～40代）の参加があったことから、幅広い年代において健康づくりに取り組むきっかけとなった。 健康器具について、町広報誌に健康器具紹介のコラム欄、地域の健康教育で積極的な活用を促すことができた。 企業版健康マイレージ事業（ウォーキング事業）の参加企業が増加した要因として、保健師による継続的な企業への啓発活動と実施方法の改善により取り組みやすくなったことが考えられる。 健康マイレージ事業（努力型）の参加者数の増加は、健康づくり推進員からの声掛けや健康教育の周知効果によるものである。 |
| 課題・問題点 | 健康器具を活用した事業として、個人や仲間でも日常的に活用出来るよう地域包括支援センターと健康づくり推進協議会との共催でウォーキング事業を実施する。 健康マイレージ（努力型）は、行政ポイント移行後の継続参加を促すため、利用申請の受付と合わせて、健康づくり推進員の協力を得ながら普及啓発を実施していく。 健康寿命延伸のまちづくり協働宣言については、未登録への企業に訪問し、登録実施団体90団体を目指す。 |

【総合評価】

| 区分 | 評価内容・指示事項 |
|----------------|--|
| 1次評価 （担当課長） | ①計画通りに進める 新規事業である健幸のまちづくり事業（町民対抗ウォーキング月間チャレンジ）は、誰でも取り組みやすく、仲間づくりも意識したものである。今後、多くの町民が参加する事業となるよう、事業評価を行うこと。 健康寿命延伸のまちづくり協働宣言については、未宣言の関係団体・企業を把握し、町の健康づくり事業の理解と登録を促していくこと。 健康マイレージ事業は、栗山町行政ポイント事業（健幸のまち推進ポイント）へ移行となる。町民への丁寧な事業周知と説明を行い、健康づくり推進協議会、担当課と連携し取り組むこと。 |
| 2次評価 （副町長） | ①計画通りに進める 一次評価のとおり。 |
| 外部評価 | ※評価対象外 |
| 最終評価 （町長） | ①計画通りに進める 二次評価結果のとおり。 |

| | |
|--|--|
| 今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等） | 社会情勢が変化しても、町民が主体的に継続して健康づくりに取り組めること、また、個人だけでなく、地域や町全体で健康づくりの意識を高めるため、関係団体や企業との協働を継続し、誰一人取り残されない健康づくり（ポピュレーションアプローチ）の展開と、より実効性を持つ取り組みを推進する。 |
|--|--|

| | | | | | | | | | | |
|------|-----|----------|------|-----|----|----|-----|--------------------|-----|------------------------------|
| 政策分野 | 003 | 医療・保健・福祉 | 政策項目 | 001 | 保健 | 施策 | 002 | 健康を支え、守るための社会環境の整備 | 担当課 | 住民保健課国保グループ、福祉課高齢者・介護・医療グループ |
|------|-----|----------|------|-----|----|----|-----|--------------------|-----|------------------------------|

| 番号 | 計画事業名 | 区分 | 事業開始年度 | 事業終了年度 |
|-----|---|----|--------|--------|
| 064 | マイナ保険証やオンライン診療導入支援制度を創設するなどデジタル化を推進します。 | 新規 | 令和5年度 | 令和12年度 |

| | 指標項目 | 基準値(R3) | 前期(R8)目標値 | 後期(R12)目標値 | 年度ごとの実績値 | | | | 達成率 | 指標設定の考え方 |
|------|-------------------------------|---------|-----------|------------|----------|-------|-------|-------|---|----------|
| | | | | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | | |
| 活動指標 | I マイナンバーカード交付率（単位：％） | 34 | 100 | 100 | 71.3 | 76.1 | 78.0 | 78.0% | I マイナ保険証利用登録では、チラシ配布を行うことでマイナンバーカード交付率も向上されるため活動指標として設定した | |
| | II オンライン診療デジタル機器操作指導数（単位：回/年） | 0 | 120 | 120 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | II オンライン診療導入にあたって受診者によるデジタル機器操作が必要となるため操作方法の指導回数を活動指標として設定した | |
| 成果指標 | I マイナ保険証利用登録者数（国保データ）（単位：人） | 89 | 2,700 | 2,700 | 1,546 | 1,671 | 1,679 | 62% | I マイナ保険証利用登録者数が増加することで、正確な医療情報を把握でき医療費抑制効果も期待できるため成果指標として設定した | |
| | II 適時適正な受診環境（単位：機関） | 0 | 4 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0% | II 医療機関において、オンライン診療を導入できたかを成果指標として設定した | |

【担当課評価】

| 項目 | 事業把握 |
|-----------------------------|---|
| 主な事業実績 | 【住民保健課】保険証更新時のマイナ保険証利用登録啓発チラシ同封、広報誌・HPでの制度周知に加え、消費者協会のくらしの講座にてマイナ保険証のメリット等についての講話を実施した。 【福祉課】令和7年度予算措置なし。 |
| 施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析) | 【住民保健課】マイナ保険証に関する認知は広まりマイナ保険証登録者は若干ではあるが伸びてきている。 【福祉課】栗山赤十字病院との協議により、オンライン診療の導入は、令和8年度以降の導入に向けて検討。 |
| 課題・問題点 | 【住民保健課】施設入所者等マイナ保険証の登録利用が難しい状況にある方もおり登録率100%は難しい状況である。マイナンバーカード保有率が上がらなければマイナ保険証登録者の増加が見込まれない。 【福祉課】令和8年1月実施予定の巡回診療に合わせ、オンライン診療導入に向けて、町内医療機関・調剤薬局との協議を重ねていく。 |

【総合評価】

| 区分 | 評価内容・指示事項 |
|----------------|---|
| 1次評価 (担当課長) | ①計画通りに進める 【住民保健課】今後もマイナ保険証利用登録を促進するため、マイナ保険証のメリット等を周知すること。 【福祉課】オンライン診療の導入支援制度創設に向けて、町内医療機関や調剤薬局と十分に協議を重ねること。 |
| 2次評価 (副町長) | ④改善を検討（その他） 一次評価結果の指示事項について進めるとともに、成果達成に向けて具体的な対応策を見出しづらい現状を踏まえ、後期実施計画策定の中で事業のあり方を含めて検討を進めること。 |
| 外部評価 | ※評価対象外 |
| 最終評価 (町長) | ④改善を検討（その他） 二次評価結果に加え、マイナンバーカード交付率やマイナ保険証登録率を、さらに高めていくための方法について後期実施計画策定と合わせて検討すること。 |

| | |
|--|--|
| 今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等) | 【住民保健課】マイナ保険証利用登録促進のための周知。 【福祉課】オンライン診療は、医療現場におけるデジタル化を推進し、通院負担の軽減など利便性の向上が図られ、継続治療を実現することが可能となる。感染症の流行や、高齢化社会に対応した新たな医療受診環境として重要性が高まっているため、導入に向けて検討していく。 |
|--|--|

| | | | | | | | | | | |
|------|-----------------------|----------|------|-----|----|----|-----|---------------------|--------|---------------|
| 政策分野 | 003 | 医療・保健・福祉 | 政策項目 | 001 | 保健 | 施策 | 003 | 新型コロナウイルス感染症予防対策の推進 | 担当課 | 住民保健課健康推進グループ |
| 番号 | 計画事業名 | | | | | | | 区分 | 事業開始年度 | 事業終了年度 |
| 065 | 新型コロナウイルス感染症対策を推進します。 | | | | | | | 新規 | 令和5年度 | 令和5年度 |

| | 指標項目 | 基準値(R3) | 前期(R8) 目標値 | 後期(R12) 目標値 | 年度ごとの実績値 | | | | 達成率 | 指標設定の考え方 |
|------|-------------------------------------|---------|---------------|----------------|----------|-------|-------|-------|-----|---|
| | | | | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | | |
| 活動指標 | I ショートステイ（自主隔離）安心支援事業周知回数（単位：回） | 1 | 1 | | 1 | | | | 0% | I 町ホームページによる周知 |
| | | | | | | | | | | |
| 成果指標 | I ショートステイ（自主隔離）安心支援事業利用件数（単位：件） | 4 | 4 | | 0 | | | | 0% | I～Ⅲ感染状況により増減するが、施設従事者等についてはR3実績の4割程度を見込み、感染不安者については、1日の最大検査件数（8件）から試算 |
| | Ⅱ施設従事者等新型コロナ感染症検査費助成事業利用件数（単位：回） | 862 | 335 | | 0 | | | | 0% | |
| | Ⅲ感染不安者新型コロナ感染症抗原定性検査費助成事業利用件数（単位：回） | - | 520 | | 0 | | | | 0% | |

【担当課評価】

| 項目 | 事業把握 |
|-----------------------------|---|
| 主な事業実績 | <div style="background-color: #4a90e2; color: white; padding: 20px; border: 1px solid #333;"> 事業終了のため評価対象外 </div> |
| 施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析) | |
| 課題・問題点 | |

【総合評価】

| 区分 | 評価内容・指示事項 |
|----------------|-----------|
| 1次評価 (担当課長) | |
| 2次評価 (副町長) | |
| 外部評価 | |
| 最終評価 (町長) | |

| | |
|--|--|
| 今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等) | |
|--|--|